

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 **株式会社エー・アンド・デイ**
 コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 -

TEL 048-593-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	19,961	△16.2	△1,553	-	△1,557	-	△2,354	-
21年3月期第3四半期	23,833	-	△368	-	△1,475	-	△1,597	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△117 03	-
21年3月期第3四半期	△74 36	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	37,610	11,870	31.4	587 90
21年3月期	40,858	14,135	34.5	701 69

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 11,827百万円 21年3月期 14,112百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	7 00	-	0 00	7 00
22年3月期	-	0 00	-	-	-
22年3月期(予想)	-	-	-	0 00	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	28,770	△10.6	△1,340	-	△1,430	-	△2,300	-	△114 34	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- (注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 22,331,500株 | 21年3月期 | 22,325,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 2,213,107株 | 21年3月期 | 2,213,107株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 20,114,837株 | 21年3月期第3四半期 | 21,480,528株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想及び将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づく将来予測が含まれております。実際の業績等は、今後の事業運営や為替の変動、国内外の状況の変化等といった様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした海外経済の改善を背景に、輸出や生産の一部に回復の兆しが見られるものの、設備投資の低迷、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の冷え込み等により、景気は依然として先行き不透明な状況であります。海外におきましては、アジア諸国では景気は緩やかな回復がみられ、特に中国では景気回復傾向は一段と強まってまいりました。また、米国や欧州でも経済政策効果が現れはじめ景気低迷に下げ止まり感が出ております。

このような状況の中、当社グループは、新製品を積極的に市場投入するとともに、新規市場の開拓や新規顧客の獲得に尽力しております。また、新技術を応用したシステム製品の開発を推進し、自動車メーカーを中心に受注獲得に注力してまいりました。しかし、リーマンショックの影響が残る第1四半期連結会計期間の業績低迷が影響し、第2四半期連結会計期間以降、改善の兆しが見られるものの厳しい状況が続いております。経費圧縮につきましては、販売費及び一般管理費等固定費の削減にグループをあげて取り組んでおりますが、売上の大幅な減少をカバーするには至らず、引き続き削減に努めてまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,961百万円（前年同期比16.2%減）となり、営業損失は1,553百万円（前年同期は営業損失368百万円）、経常損失は1,557百万円（前年同期は経常損失1,475百万円）、四半期純損失は2,354百万円（前年同期は四半期純損失1,597百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

計量機器事業は、国内においては、経済政策等の効果もあり電子天秤や台秤に回復の兆しが見えてきましたが、ロードセルやインジケータ等設備組み込み製品については、底打ち感はあるものの回復には至りませんでした。また、海外においては、代理店の在庫調整の遅れが影響し低調な推移となりました。ただし、足元では受注が増加するなど国内同様改善の兆しが見えております。

計測機器事業は、前連結会計年度に子会社化した2社（㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器）の売上が加わり増収となりましたが、設備投資の冷え込みは依然続いており、また、引合い件数が増加するなど最悪期は脱したものの、引張・圧縮試験機等をはじめとして、新規事業の計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）についても大型案件が減少するなど、売上は低調に推移いたしました。なお、電子ビーム関連ユニットは、半導体市場が回復してきたことから、今後の回復が期待されるものの、未だ受注獲得には至らず回復には時間を要するものと思われまます。

その結果、当セグメントの売上高は10,737百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失は1,359百万円（前年同期は営業損失1,487百万円）となりました。

②医療・健康機器事業

健康機器事業は、家庭用血圧計の主要市場であるロシアにおいては、代理店等の在庫調整も一巡し、現地通貨ベースでの売上が前年同期比80%超まで回復してまいりました。また、米国においては、経済情勢が依然不透明ではありますが、新製品の投入等により売上は底堅く推移しております。家庭用血圧計以外では、新型インフルエンザの流行等から超音波温熱吸入器の売上が伸張しております。

医療機器事業は、透析機器向け血圧計モジュールが新製品への切替えにより減少しましたが、新規市場として開拓中の中国向け製品が貢献し底堅く推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は9,223百万円（前年同期比23.4%減）、営業利益は690百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

設備投資抑制の影響から引張・圧縮試験機等をはじめとした計測機器が低調な推移となり、また、電子ビーム関連ユニットについては、半導体市場は回復の兆しが見られるものの、半導体製造装置に対する投資回復には至らず低迷が続きました。しかし、足元では政府の経済政策や顧客の在庫調整が一巡したこともあり電子天秤や台秤は回復傾向で推移し、前連結会計年度に子会社化した2社の売上の貢献もあり、全体の売上は微減に留めることができました。

その結果、売上高は9,881百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失は1,899百万円（前年同期は営業損失1,011百万円）となりました。

②米州

新規事業のDSPシステムは、第2四半期連結累計期間では大手自動車メーカーの経営危機の影響から売上は低迷しておりましたが、第3四半期連結会計期間におきましては米国政府の次世代電気自動車の製造支援策等により大口案件が動き出し、また、大手自動車メーカーからの受注も回復してまいりました。一方、既存事業については、計量機器の売上は低迷しておりますが、医療・健康機器は、新製品の効果もあり売上の大幅な減少は見られず、底堅く推移いたしました。

その結果、売上高は4,074百万円（前年同期比16.5%減）、営業損失は29百万円（前年同期は営業利益214百万円）となりました。

③欧州

ロシアでは、第1四半期連結会計期間は経済の不透明感や販売価格の値上げ等の影響により売上は大幅な減少となりましたが、第2四半期連結会計期間以降は代理店の在庫調整も進み、回復の兆しが見られるようになりました。また、ロシア現地法人における経費削減の成果もあり、営業利益を確保することができました。英国では、テレメディスン向け血圧計や体重計の売上は堅調であり今後も市場拡大に注力してまいります。

その結果、売上高は4,388百万円（前年同期比38.0%減）となり、営業利益は126百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

④アジア・オセアニア

新規市場として開拓中の中国では、医療・健康機器の売上が順調に伸びており、また、インドでは計量機器の売上が伸張しております。韓国では、高精度計量センサ等計量機器の売上が堅調に推移しており、家庭用血圧計も新規市場での販売が好調なため売上高は前年同期に比べ増加となっております。オーストラリアは、医療・健康機器、計測・計量機器共に底堅く推移しております。

その結果、売上高は1,618百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は38百万円（前年同期比90.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は37,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,247百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,105百万円、たな卸資産が526百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は25,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ983百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が599百万円、賞与引当金が336百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,264百万円減少いたしました。これは利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は587.90円（前連結会計年度末に比べ113.79円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,139百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが941百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが59百万円のマイナスであったことにより、前連結会計年度末に比べ136百万円増加し、3,035百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,139百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が1,596百万円であったものの、減価償却費が1,139百万円、売上債権の減少が2,214百万円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は941百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が542百万円、無形固定資産の取得による支出が303百万円あったことによるものであります。

フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したものは)198百万円のプラスとなっております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は59百万円（前年同期は2,313百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入で1,637百万円の資金を得たものの、長期借入金の返済に1,985百万円を使用し、また短期借入金の純増が287百万円であったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月6日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

④法人税等の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目について、重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

・税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は127百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ61百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,975	3,673
受取手形及び売掛金	7,795	9,900
有価証券	—	118
商品及び製品	5,232	5,616
仕掛品	3,823	4,178
原材料及び貯蔵品	2,471	2,258
その他	1,415	1,860
貸倒引当金	△320	△243
流動資産合計	24,392	27,361
固定資産		
有形固定資産	8,393	8,659
無形固定資産		
のれん	1,019	1,156
その他	2,421	2,419
無形固定資産合計	3,440	3,575
投資その他の資産	1,384	1,260
固定資産合計	13,218	13,496
資産合計	37,610	40,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,281	2,407
短期借入金	14,916	14,803
1年内返済予定の長期借入金	1,575	2,174
未払法人税等	75	110
賞与引当金	331	667
製品保証引当金	127	165
その他	2,233	2,624
流動負債合計	21,541	22,953
固定負債		
長期借入金	2,526	2,273
退職給付引当金	1,340	1,206
製品保証引当金	14	—
負ののれん	3	13
その他	314	275
固定負債合計	4,198	3,769
負債合計	25,739	26,722

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,372	6,371
資本剰余金	6,388	6,387
利益剰余金	2,274	4,628
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	13,469	15,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△2
為替換算調整勘定	△1,641	△1,705
評価・換算差額等合計	△1,641	△1,708
少数株主持分	43	22
純資産合計	11,870	14,135
負債純資産合計	37,610	40,858

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,833	19,961
売上原価	12,211	11,365
売上総利益	11,621	8,596
販売費及び一般管理費	11,990	10,149
営業損失(△)	△368	△1,553
営業外収益		
受取利息	14	9
為替差益	—	271
その他	89	151
営業外収益合計	104	432
営業外費用		
支払利息	351	332
持分法による投資損失 為替差損	161	5
その他	534	—
その他	163	99
営業外費用合計	1,210	437
経常損失(△)	△1,475	△1,557
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	9	6
投資有価証券評価損	0	33
特別損失合計	10	39
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,484	△1,596
法人税、住民税及び事業税	117	286
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△13	—
法人税等調整額	△3	453
法人税等合計	99	740
少数株主利益	13	17
四半期純損失(△)	△1,597	△2,354

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,484	△1,596
減価償却費	1,228	1,139
その他の償却額	104	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	135	70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	133	134
賞与引当金の増減額(△は減少)	△393	△334
製品保証引当金の増減額(△は減少)	28	△17
支払利息	351	332
売上債権の増減額(△は増加)	3,508	2,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,392	642
仕入債務の増減額(△は減少)	1,119	△268
その他	△399	△680
小計	1,940	1,712
利息及び配当金の受取額	20	17
利息の支払額	△344	△326
法人税等の支払額	△265	△333
法人税等の還付額	478	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829	1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△361	△698
定期預金の払戻による収入	275	625
有形固定資産の取得による支出	△756	△542
無形固定資産の取得による支出	△311	△303
投資有価証券の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△859	—
子会社株式の取得による支出	△77	△29
貸付金の回収による収入	20	7
その他	△96	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,166	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,742	287
長期借入れによる収入	—	1,637
長期借入金の返済による支出	△1,590	△1,985
株式の発行による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△1,555	—
配当金の支払額	△282	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,313	△59
現金及び現金同等物に係る換算差額	△399	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,577	136
現金及び現金同等物の期首残高	3,041	2,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,618	3,035

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	11,789	12,043	23,833	—	23,833
営業利益（△は営業損失）	△1,487	2,055	568	(937)	△368

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	10,737	9,223	19,961	—	19,961
営業利益（△は営業損失）	△1,359	690	△668	(884)	△1,553

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,449	4,878	7,075	1,429	23,833	—	23,833
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,716	73	3	5,942	13,735	(13,735)	—
計	18,166	4,951	7,078	7,372	37,569	(13,735)	23,833
営業利益（△は営業損失）	△1,011	214	120	400	△275	(93)	△368

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,881	4,074	4,388	1,618	19,961	—	19,961
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,089	29	7	3,515	7,642	(7,642)	—
計	13,970	4,104	4,395	5,133	27,603	(7,642)	19,961
営業利益（△は営業損失）	△1,899	△29	126	38	△1,763	209	△1,553

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	4,906	8,330	2,643	15,880
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	23,833
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	20.6	35.0	11.1	66.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	4,230	5,068	2,437	11,736
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	19,961
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	21.2	25.4	12.2	58.8

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。